



世界経済のトレンド丸解り！今週の注目レポート



このコーナーでは、フィナンシャル・インテリジェンス部に配属された新人のルミが「世界経済の今・そしてこれから」を把握するために是非読んでおきたい、今週の重要レポート・ニュース記事を紹介します。（原則月曜日更新）

「部長、おはようございます！」

「榎原君、おはよう。今週のポイントは？」

「今週は支援協議が決裂するなかでギリシャ情勢の行方と世界の金融市場への影響が注目ですね！」



「経済規模で日本を抜いて世界 2 位の中国の緊急金融緩和よりも、世界 45 位のギリシャのデフォルトリスクの方が市場への影響が大きいというのは、どういうことかね」

「金融面でいかに外の世界と繋がっているかが大事みたいです！大きければいいってものでもないんですよ、部長！寅さんも『目方で男が売れるならこんな苦勞もかけまいに』と歌ってたじゃないですか！」

「…新人とは思えないネタと含蓄あるコメントだな。ただ、ギリシャについてはユーロ圏の他国への波及を抑制する安全網も整備されてきたから、売られた局面は押し目買いのチャンスかもしれないぞ」

「さすが部長！オシメのサイズと銘柄を教えてください！」

「…それは違うオシメで、私や私の子供とは無関係だ。オツムは大丈夫か！」

「オムツ、とかけましたね笑。因みに今日のルミのランチは、オムレツです！」

詳細は以下をご覧ください。

今週の注目レポート・重要ニュース

ギリシャ情勢の行方と金融市場への影響は？

■市場動向、経済指標や重要イベントなど

【1.米国】

先週の米国市場は下落しました。ギリシャの金融支援協議が進展するとの期待で上昇して始まったダウ平均ですが、ユーロ圏財務相会合で債権団がギリシャに改革案の大幅な見直しを求め結論が先送りとなったことで 24 日には 1%近い大幅な下げとなりました。週末は好決算のナイキ（NKE）が大幅高となったこともあって反発となったものの、ダウ平均は週間で 70 ドル近い下げとなっています。



ナスダック総合株価指数も週間では36ポイントの下落となりましたが、22日、23日には連日で史上最高値を更新する場面もありました。

1-1. 住宅関連指標

22日に発表された5月の米中古住宅販売は年率換算で前月比5.1%増の535万戸と2カ月ぶりのプラスとなり、2009年11月以来5年半ぶりの高水準で市場予想を上回りました。また、23日発表の5月の米新築住宅販売戸数は、年率換算で前月比2.2%増の54万6千戸と2カ月連続で増加し2008年2月以来7年3カ月ぶりの高水準となり、中古住宅販売とあわせて住宅市場の力強い回復を確認する格好となりました。今週は29日に5月の米仮契約住宅販売指数が、30日に4月の米S&Pケース・シラー住宅価格指数が発表されます。

1-2. 米耐久財受注

23日に発表された5月の米耐久財受注は前月比1.8%減と2カ月連続のマイナスとなり市場予想以上の落ち込みとなりました。しかし、民間設備投資の先行指標とされる非国防資本財から航空機を除いた耐久財コア受注は0.4%増と下方修正された前月の0.3%減からプラスに転じています。

1-3. 米GDP確定値

24日発表の2015年1-3月期の実質国内総生産（GDP）確定値は年率換算で前期比0.2%減となり、0.7%減だった改定値から0.5%ポイント上方修正されました。GDPの約7割を占める個人消費が2.1%増と改定値から0.3ポイント上方修正されたほか、設備投資のマイナス幅も縮小しました。

1-4. 米個人消費支出

25日に発表された5月の米個人消費支出（PCE）は前月比0.9%増と4カ月連続でのプラスとなって2009年8月以来5年9カ月ぶりの高い伸びとなり市場予想を上回りました。一方で連邦準備制度理事会（FRB）が重視する米コアPCEデフレーターは前年同月比1.2%の上昇に止まり、FRBの目標を大きく下回っています。

1-5. 米ISM製造業景況感指数

7月1日に6月のISM製造業景況感指数が発表されます。5月は6カ月ぶりに改善に転じました。今回も小幅な上昇が見込まれていますが、市場の予想通りに改善傾向が続くのかが注目されます。



1-6.米雇用統計

今週は金曜日が独立記念日の前日で休日となるため 7 月 2 日に 6 月の米雇用統計が発表されます。5 月の非農業部門雇用者数は 28.0 万人増と市場予想の 22.6 万人増を大きく上回って前月から伸びが加速しました。また、平均時間あたり賃金も 24.96 ドルで前年比 2.3%の上昇と 2009 年 11 月以来約 5 年半振りの高い上昇率となり、質量の両面で良好な結果となりました。6 月の連邦公開市場委員会（FOMC）では参加メンバーの利上げ開始時期の見方が分かれる格好となりましたが、今回の雇用統計も利上げ開始時期やその後の利上げペースなど今後の FRB の金融政策を占ううえで注目されます。

【2.欧州】

先週の欧州の主要株価指数はギリシャの金融支援協議が進展するとの期待で週初に大きく上昇したことで反発となりました。週間でドイツの DAX 指数が 4%高となったほか、フランスの CAC 指数も 5%高となっています。しかし、ギリシャが週末に欧州連合側の財政改革案を受け入れるかどうかの国民投票を 7 月 5 日に行うと決める一方で、6 月 27 日のユーロ圏財務相会合で支援延長を 6 月 30 日で打ち切ると決め支援協議が決裂したことから、IMF への返済期限が 6 月末に迫るなかギリシャがデフォルトに陥る可能性が高まっています。

ユーロ/ドルは、ギリシャ支援問題に関する合意期待が高まり、ドイツ 10 年債利回りも上昇したにも拘らず、市場の懸念の後退が米中長期債利回りの上昇とドル高に繋がった面の方が大きかったことから、23 日にかけて大きく下落し、一時 1.1135 ドルの安値をつけました。その後は、25-26 日の EU 首脳会合に向けてギリシャ政府と債権者側の間の溝があまり埋まっておらず週内の合意の可能性が後退したにも拘らず、1.12 ドル丁度を挟んだ狭いレンジでの小動きとなりました。

2-1. ユーロ圏製造業購買担当者景気指数（PMI）

23 日に発表されたユーロ圏製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値は 52.5 で前月の 52.2 から上昇し、市場予想を上回って約 1 年ぶりの高水準となりました。

2-2. ユーロ圏消費者物価指数

30 日に 6 月のユーロ圏消費者物価指数が発表されます。4 月は前年同月比変わらずとなり 5 ヶ月振りにマイナス圏を脱し、5 月は 0.3%上昇とプラス圏へ浮上して市場予想を上回る伸びとなりました。こうした消費者物価の回復がドイツなどの長期金利上昇のきっかけとなっただけに今回も注目さ



れます。

【3.日本】

先週の日本市場は上昇しました。ギリシャの金融支援協議が進展するとの期待から大きく上げて始まった日経平均は 24 日に 2000 年 4 月の IT バブルでの高値（20,833 円）を上回り、取引時間中に 20,900 円台を付ける場面もありました。週後半はギリシャの金融支援の行方が不透明となったことで続落となりましたが、日経平均は週間で 530 円余り上昇しました。

ドル/円は、6 月 10 日の黒田総裁発言後のレンジ内での推移が続きましたが、どちらかというギリシャ支援合意への期待感の高まりを受けた米中長期債利回りの上昇を背景に強含みとなりました。週初は 122 円台半ばでスタートしましたが、その後、ギリシャ支援問題で合意への期待が高まり、リスクオフの後退から米中長期債利回りが持ち直し、それに伴ってドル/円も強含み一時 124.45 円へ続伸しました。しかし、ギリシャ支援に関して週内の合意が困難との見方が強まると 123 円台へ反落しました。

ユーロ/円は、23 日にかけてユーロ/ドルの下落につれて、140 円丁度近辺から 138 円台半ばへ下落しました。その後 139 円台を回復する局面も見られましたが、ギリシャ支援合意への期待感の後退を受けたドル/円の反落につれたかたちで軟化し、25 日には一時 137.67 円の安値をつけました。

3-1. 消費者物価指数

26 日に発表された 5 月の消費者物価指数（CPI）は生鮮食品を除くコア指数が前年同月比 0.1% 上昇し、横ばいとみていた市場予想を上回りました。消費増税の影響を除くと横ばいだった 4 月からもわずかに上振れています。

3-2. 日銀短観

7 月 1 日に 6 月調査の日銀短観が発表されます。3 月の日銀短観で大企業・製造業の DI は改善予想に対して横ばいとどまりました。今回は横ばいが見込まれていますが、先行きは改善の予想となっています。また、4-6 月期の法人企業景気予測調査で 2015 年度の設備投資計画が上方修正されたことから短観でも設備投資計画の上方修正が期待されています。

3-3. 小売り決算

小売りを中心とした 2 月期決算企業の第 1 四半期（3-5 月期）決算発表が徐々に本格化します。今週は 29 日にニトリホールディングス（9843）が、7 月 2 日にファミリーマート（8028）が決算発表を予定しています。



【4.中国】

先週の上海市場は大きく下落しました。休場明けの上海市場は IPO による凍結資金が解除され需給悪化懸念が後退したこともあって反発して始まりましたが、週後半は追加の金融緩和期待が後退したことなどから大きく下げる展開となりました。週末に 7%を超える下げとなった上海総合指数は週間で 6%余りの下落となりました。このように先々週に続き先週も中国株が大きく下げるなか、中国人民銀行は相場下支えを目的として、週末 27 日に貸し出しと預金の基準金利を 28 日から 0.25%引き下げ、預金準備率も引き下げる追加金融緩和に踏み切っています。

4-1. 中国製造業 PMI

23 日発表の 6 月の HSBC 中国製造業購買担当者景気指数 (PMI) 速報値は 49.6 となり景気判断の分かれ目となる 50 を 4 カ月連続で下回りましたが、5 月の確報値 49.2 から上昇し市場予想も上回りました。7 月 1 日には政府機関が発表する中国製造業 PMI が予定されていますが、こちらは引き続き 50 を上回って小幅な改善が期待されています。

詳細レポートは以下をご参照ください。

- [日本株] [チーフ・ストラテジスト広木隆の「ストラテジーレポート」](#)
- [日本株] [シニア・マーケットアナリスト金山敏之の「投資のヒント」](#)
- [日本株] [フィスコの「週刊マーケット展望」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本株] [J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社や TIW 社の「アナリストレポート」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本株] [主要日本企業決算カレンダー](#)
- [米国株] [主要米国企業決算カレンダー](#)
- [米国株] [米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [為替] [シニア・ストラテジスト山本雅文の「FX 戦略レポート」](#)
- [中国株] [中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [その他] [J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社の「マクロ経済レポート ウィクリー・データ・ウォッチ」「グローバル・データ・ウォッチ」\(ログイン後限定レポート\)](#)



グローバル・マクロ・ポリシー・ビュー（世界経済・政策の基本観）

1.日本（前回から変更なし）

日銀は2%のインフレ目標達成時期を16年度前半へ後ずれさせつつも、景気やインフレに関する強気姿勢を維持しており、目先の追加緩和を示唆していません。更に、黒田総裁が6月10日にこれ以上の円安は考えにくいと発言したことで、円安をもたらす追加緩和を計画していないことも示唆されています。

2.米国（前回から変更なし）

6月18-19日に開催されたFOMCでは、冬場の減速からの回復が確認され、FOMC参加者の2015年末のフェデラルファンド金利予測（中央値）が0.625%で維持され、年内の利上げ開始見通しを強める結果となりました。もっとも、2016、17年のフェデラルファンド金利予測は小幅下方修正されたことから、先行きの利上げペースがより緩やかになるとの見方が示されました。利上げ開始時期を巡っては、9月との見方が多いですが、今後の経済指標発表を受けて思惑が振れる状況が続くと考えられます。

3.欧州（追加緩和リスクがやや高まる）

ギリシャがEUが提示する改革案について7月5日に国民投票を実施して国民の真意を問うかたちとしたことから、6月末の対IMF債務のデフォルトの可能性が高まり、また6月29日から7月6日までの銀行休業が決定されるなど一部資本規制が導入されました。ギリシャのデフォルトやユーロ圏離脱のリスクが高まる中、市場の混乱を最小限に抑えるために、ECBが量的緩和を前倒し実施するとの観測が市場では徐々に高まっています。

4.新興国（景気・株価動向次第では更なる追加緩和も）

中国では景気減速が続く中、上海総合株価指数が6月12日にピークをつけてから20%下落したことを受けて、中国人民銀行は週末27日に政策金利と預金準備率の引き下げを決定しました。今後の景気・株価動向次第では、更なる緩和措置が取られる可能性があります。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

